



長期休業中にリフレッシュ!! 心と体の健康のために計画的な休暇取得を

長期休業は、私たち教職員の心と体を維持し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を図る絶好の機会です。休暇制度を積極的に活用し、心身ともにリフレッシュしましょう。また、部活動休養日について適切に設定しましょう。

☆年次休暇

9月1日を起算として、年間20日付与されます。翌年度に繰り越すことができるのは20日が限度です。残日数が20日以上ある場合は8月31日までに取得しましょう。

☆夏季休暇（特別休暇）

7～9月の期間内に、5日（14年度から）取得できます。日単位に分割可能です。週休日等は除かれます。

☆キャリアアップ休暇（特別休暇）

勤続期間が15年を超えた教職員は連続3日（16年目、17年目の年度に。週休日等を除く）、勤続期間が25年を超えた教職員は連続5日（26年目、27年目の年度に。週休日等を除く）取得できます。

☆振替

土日の部活動や大会参加など、週休日の勤務に対する振替が、直近の長期休暇中に取得できます。

教員採用試験に向けて、職場で支える環境作りをお願いします。

7月22・23日に教員採用試験1次試験が実施されます。

私たち本務者と変わらない業務量の中で、学習時間を確保することは1人ではできません。今年度新採用者からも「分会のサポート」に対する感謝の声がたくさん届いています。

今年度も同じ職場で働く仲間が試験に集中してとりくめるよう、分会での支える体制作りをよろしく願いいたします。

「勤務場所外研修」をとろう！ ～ 最低一人一日を申請しよう ～

教育公務員は教育公務員特例法（教特法）により、「教育公務員はその職責を遂行するため絶えず研究と修養に努めなければならない。」（21条）とされています。そして、その勤務の特殊性から、「教員は授業に支障のない限り、本属長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。」（22条）とされています。

積極的に研修を行うことを県教委は認めていますが、現場では管理職により対応が違い、その軋轢の中で「面倒くさい」と思い、取得していない組合員も多いのが現実です。

しかし、制度を活用しなければ制度そのものがなくなる可能性もあります。教員免許更新制のような10年に1回の講習や研修ではなく、教職員自らが自主的に行う研修によってこそ本当の実力がつくと考えます。研修は教育公務員の権利であり、義務でもあります。長期休業中最低1人1日は「勤務場所外研修」を申請しましょう。これまでの経過の中で、県教委と以下の内容について確認されていますので、積極的に勤務場所外研修を取得しましょう。

「勤務場所外研修」について

1. 研修は教育公務員の権利そして義務であり、勤務場所外研修は積極的に行うべき。長期休業を利用し研修を行い、教員としての力量を高めてもらいたい。県民にも教員が研修していることを理解してもらう必要がある。
2. 研修内容、場所は教育公務員として県民が納得できるものであること。具体的な場所として、図書館、博物館、美術館、諸施設、内容として企業・団体等の各種研修・セミナー等への参加、競技会観戦研修、野外フィールドワークなどが考えられる。
3. 申請書・報告書は簡潔なものでよいが、第三者が見て納得できる内容であること。
4. 自宅での研修は自宅で行わなければならない理由があれば可能である。そのことも申請書に記入すること。
5. 研修に参加するための時間や、報告書作成のための時間も当然研修時間に入れる。

お盆期間中の日直対応は管理職対応を!!

お盆期間中の校舎管理、非常時等の対応について校長交渉を行い、お盆期間は日直を割り振りせず管理職で対応するように要求しましょう。